

令和 7 年度（2025年度）

<令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日>

箕面市立病院事業計画書

指定管理者 医療法人協和会

令和7年度 箕面市立病院事業計画書

1. 基本理念・基本方針

◆理念

- 地域の人々の健康を支え、安らぎのある環境の中で、患者中心の安全・安心で良質な医療を提供する。
- 常に新しいアイデアとチャレンジ精神を持って日々地道な努力をする人材を育成し、豊かな人間性と夢ある職場を作る。

◆基本方針

1. 患者の権利

患者の権利と尊厳を尊重し、患者に寄り添った医療を実践する。

2. 患者中心の医療

患者に満足していただける患者中心の安心安全な医療を提供する。

3. 急性期医療

急性期を担う病院として、高度・専門医療及び救急医療に注力する。

4. 回復期医療

急性期を脱した患者の在宅復帰、社会復帰を支援する。

5. チーム医療

すべての職種が自らの専門性を高め、チーム医療を推進し、質の高い医療を追求する。

6. 地域包括ケア

地域の医療・介護・福祉サービス提供事業者と共に、地域包括ケアシステムの構築をめざす。

7. 健康増進

地域の人々の健康を守るために健康増進を図る。

8. 健康経営

職員が健康で安全に働き続けられる魅力ある職場環境をめざす。

9. 医療経営

医療情勢の変化に柔軟に対応するとともに、自院の強みを積極的に展開し、持続可能な経営基盤を構築する。

2. 診療体制

(1) 基本的な診療体制

①入院機能

a. 基本的な考え方

- ・病床機能を継承し、地域医療機関との役割分担及び連携強化を行い、高度で専門的な急性期医療及び回復期リハビリテーション医療を提供する。
- ・運用病床数については、一時的に変更して対応するが、できるだけ早期に許可病床数で運用できるよう、必要な人員体制を確保する。

b. 病棟編成・看護基準等（許可病床ベース）

病棟	病床数	病床機能	看護体制
5 階東病棟	44 床	急性期	7 対 1
5 階西病棟	42 床	急性期	7 対 1
4 階東病棟	45 床	急性期	7 対 1
4 階西病棟	43 床	急性期	7 対 1
3 階東病棟	38 床	高度急性期	7 対 1
3 階統合病棟	51 床	高度急性期	7 対 1
3 階西病棟	42 床		
ICU 病棟	9 床		
HCU 病棟	4 床	高度急性期	4 対 1
3 階南病棟	50 床	回復期	13 対 1
計	317 床	—	—

c. 病床数

下限値を急性期162床・回復期35床、上限値を急性期241床・回復期50床（届出病床ベース）として運用を開始し、令和7年10月には急性期267床・回復期50床（許可病床ベース）となるよう体制を整える。

区分	急性期	回復期	計	備考
許可病床	267 床	50 床	317 床	
届出病床	241 床	50 床	291 床	5 階東西病棟を統合病棟として 60 床で届出（令和 5 年 4 月～）
運用病床 （※下限値）	162 床	35 床	197 床	令和 7 年 3 月からの運用下限値と同様

d. 想定指標

指標	R5 実績	目標	備考
入院患者数/日	211.8 人	210.0 人	急性期：180.0 人 回復期：30.0 人
病床稼働率	66.8%	66.2%	急性期：67.4% 回復期：60.0%
入院診療単価	67,636 円	66,714 円	急性期：72,000 円 回復期：35,000 円

②外来機能

a. 基本的な考え方

- ・地域医療支援病院として紹介患者に対する診療に重点をおいた医療を提供する。
- ・かかりつけ医を持つことを推進し、急性期症状が落ち着いた患者は積極的にかかりつけ医に逆紹介し、必要に応じて紹介を受けるなど、かかりつけ医と連携した医療を提供する。

b. 想定指標

指標	R5 実績	目標
外来患者数/日	652.8 人	650.0 人
外来診療単価	16,515 円	16,000 円
紹介率	76.6%	77%
逆紹介率	84.9%	85%

③診療科目（26診療科）

内科、消化器内科、循環器内科、血液内科、糖尿病・内分泌代謝内科、神経内科、精神科、小児科、外科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺・甲状腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、救急科、麻酔科
歯科（※市の委託事業として休日診療を実施）

④受付時間・休診日等

区分	内容
受付時間	午前 8 時 30 分から午前 11 時 30 分
診療時間	午前 9 時から午後 5 時
休診日	土曜日、日曜日、祝日 年末年始（12 月 30 日から翌年の 1 月 3 日）

(2) 政策的医療の実施

①救急医療

a. 対応方針

- ・市内唯一の二次救急告示病院として、可能な限り「断らない救急」を実践するため、必要な人材の確保に努めるとともに、阪大の高度救命救急センターや、地域の医療機関、救急隊と連携を図る。
- ・救急専門医のほか、医師や看護師の負担軽減のため、救急救命士や外部応援医を配置する。

b. 人員体制

区分	医師	看護師	救急救命士	その他の医療従事者
時間内	常勤医 2 名	3 名	3 名	検査、調剤等は通常診療体制の中で対応
時間外	内科系・外科系医師 各 1～2 名 (外部応援 医含む)	3 名	1 名	薬剤師、検査技師、放射 線技師各 1 名が当直体 制

c. 想定指標

指標	R5 実績	目標
救急外来の想定患者数/年	11,475 人	11,500 人
救急車搬送件数/年	4,313 件	4,400 件
救急車応需率	63%	63%

②小児医療

a. 対応方針

小児専用病床30床を確保し、一般的な感染症からアレルギー疾患などの幅広い疾患に対応するとともに、地域の基幹病院として、今後も引き続き地域の医療機関や豊能広域こども急病センターと連携しながら、高度かつ専門的な小児医療を提供する。

b. 人員体制

区分	人数
常勤医師	6人
レジデント（後期臨床研修医）	4人

③新興感染症拡大時の医療、災害医療

- ・「箕面市災害医療センター」として入院を要する中等症患者の受け入れ体制を整え、広域災害時に必要な医療を提供する役割を担う。
- ・新興感染症の流行時には、国内発生初期から積極的に軽症・中等症患者の入院・外来での受け入れを行う。

(3) 5 疾病への対応、その他急性期医療等の提供

①がんへの対応について

- ・大阪府がん診療拠点病院として、5大がん（肺がん、胃がん、大腸がん、肝臓がん、乳がん）をはじめとして前立腺がんなど罹患数の多いがんの診療を行う。
- ・手術療法については、ロボット支援手術などの高度・専門的かつ低侵襲な診療を積極的に行う。
- ・医師、がん化学療法看護認定看護師、緩和ケア認定看護師を中心としたチームで、がんに関する情報提供や相談窓口を運営し、がん患者の身体面・精神面での相談やがんサロンの開催など、がん診療の質とサービスの向上をめざす。

②脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患への対応

- ・脳卒中および心筋梗塞等の心血管疾患については、早期に高度な治療が必要な場合は大阪大学医学部附属病院や国立循環器病研究センターと連携して対応し、対応可能な疾患については積極的に受け入れていく。
- ・糖尿病については、糖尿病センターにおいて実施している栄養指導や生活相談、糖尿病透析予防指導、フットケア外来などの専門外来を充実させていくことで、糖尿病診療の質とサービスの向上をめざす。
- ・精神疾患への対応については、増加する認知症等の患者に対し、RIなどの検査受入体制を充実するとともに、認知症看護認定看護師を中心とした認知症ケアチームの活動を充実させ、認知症を合併する入院患者に対するケアの質の向上を図る。

③その他

- ・当院の特徴でもあるロボット手術センター、人工関節手術センター、内視鏡センターなどで実施している低侵襲手術・治療について、地域の医療機関への周知を強化し、受け入れ患者の増を図る。
- ・無痛分娩の実施の検討も含め、周産期医療体制を見直し分娩件数の増を目指す。
- ・乳腺センターを新設し、乳がん治療を強化することで受け入れ患者の増を図る。

(4) 回復期医療の提供

急性期病棟と回復期リハビリテーション病棟が密に連携し、患者の在宅復帰、社会復帰を目指したリハビリテーションを提供する。

(5) その他

1,000万円以上の医療機器購入及び施設修繕については、市と協議の上、計画的に行う。

3. 患者サービス

(1) 患者支援の取り組み

- ・入院サポートセンターで、緊急入院も含め可能な限り全ての入院患者の入院前・入院時説明を行う。
- ・患者・家族から必要な情報を入手して関係職種につなぐことで、スムーズな受け入れを図る。

(2) 満足度の向上

- ・患者満足度調査、投書箱「みなさまの声」などで患者の意見を収集するとともに、これらの意見に対して速やかに対応・改善することで、サービス向上を図る。
- ・広報誌「市立病院だより」を発行し、当院に関するニュースを広く周知することで、当院の役割・活動内容についての理解を深める。
- ・市民医療講座などの公開講座や医療・看護フェアなどのイベントの開催を通じて、当院で実施している診療や最新の医療情報を伝えることで、当院の治療に対する理解と関心を深める。

4. 地域医療との連携

- ・医師会等との「病診連携懇話会」、後送病院との「病院ネットワーク箕面」、介護施設等との「近隣介護施設連絡会」、在宅医療従事者との「医療介護連絡会」などの各種連携会議を定期的開催し、情報交換・共有を行い、連携を深める。
- ・医師会員と当院医師との顔の見える関係作りの場として、「病診連携懇談会」を年1回開催する。
- ・地域医療ネットワーク「ケアミル」の参加医療機関を増やすことで、診療情報の共有、診察・検査予約のオンライン化を促進する。
- ・地域連携クリティカルパス対象患者について、利用を促進し、かかりつけ医との共同診療による連携を図る
- ・地域の医療従事者を対象とした研修の開催や、認定看護師など専門の医療従事者を地域医療機関に派遣して指導や講習を行うことで、地域全体での医療の質の向上を図る。

5. 医療安全の確保

- ・患者優先の医療が安全・適切に行われるよう環境整備、職員研修の充実を図り、医療事故を防止し安全な医療を提供する。
- ・医療安全管理室が医療安全委員会及び医療安全推進担当者会を運営し、インシデント・アクシデントレポート（医療ミス・事故などの報告）の運用や、院内巡回による安全点検と指導、安全管理に関する教育・研修に関する企画を行う。

6. 医師、看護師等職員の確保・育成

（1）職員の確保について

- ・運用病床の拡大に必要な人員の確保に努める。
- ・医師については、大阪大学医学部とより連携を深めることで確保に努める。
- ・看護師については、市の支援金・支度金制度について広く周知するほか、新卒採用人数を増やすため遠方の大学、専門学校にも訪問し求人活動を行うとともに、人材紹介会社を通じた経験者採用を促進する。
- ・看護師の負担軽減のため、看護補助者の充実を図る。
- ・ホームページ（職員採用サイト）の更新や外部サイトへの情報掲載など、様々な手段により募集情報を周知して確保に努める。

（2）職員の育成について

- ・目標管理制度により、個人目標の設定と評価を着実に実施して、育成に努める。
- ・看護師については、クリニカルラダー、マネジメントラダーにより、個人の能力評価と管理者の育成を図る。
- ・全員対象の全体研修、階層別研修、専門研修を計画的に実施して、総合的な人材育成を図る。

7. 自主事業

指定管理業務以外に以下の事業を実施する。

訪問リハビリテーション事業

- ・退院後に、可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、心身の機能の維持回復を図ることを目的として、訪問リハビリテーション事業を実施する。
- ・実施日時や実施地域は、令和6年度までと同一とする。
- ・新市立病院への移行までに、利用者の意向を考慮し、他の事業所に引き継げるように支援する。

【収支計画】

単位：千円

	2025年度
事業収益	7,810,325
入院診察収益	5,113,650
外来診察収益	2,516,800
室料差額収益	118,582
その他の収益	61,293
事業費用	8,637,490
材料費	2,133,287
医薬品費	1,418,787
診療材料費	662,331
給食材料費	52,170
給与費	4,986,548
給与・賞与	4,115,748
法定福利費	675,882
報償費（非常勤Dr.）	194,918
委託費	892,962
検査委託費	52,122
給食委託費	113,117
その他委託費	727,723
設備関係費	181,111
減価償却費	0
修繕費	86,591
賃借料	94,520
研究研修費	37,043
経費	406,539
光熱費	222,784
消耗品費	39,086
支払手数料	14,187
支払リース料	48,550
その他経費	81,931
事業利益	▲ 827,165
事業外収益	379,875
運営費補助金収益	20,000
その他の収益	15,000
指定管理料	344,875
事業外費用	218,689
支払利息等	0
指定管理者負担金	0
本部費配賦額	218,689
経常利益	▲ 665,979